

# 指定場所配達の実践

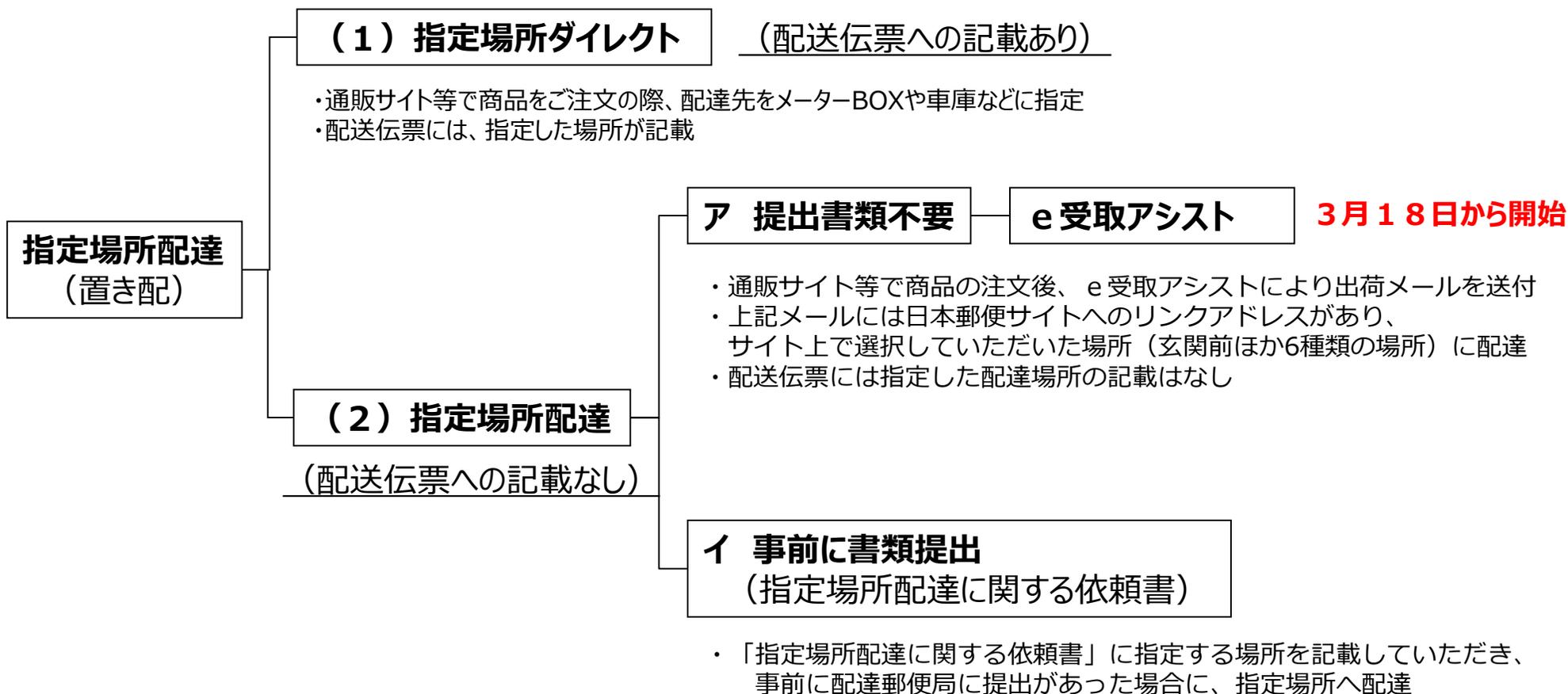
## 目 次

- 1 指定場所配達（置き配）の概要
- 2 実証実験の概要
- 3 普及に向けての主な課題

2019年3月25日  
日本郵便株式会社

日本郵便が提供している指定場所配達サービス（いわゆる「置き配」サービス）は、大きく2つに分けられる。

- (1) 指定場所ダイレクト
- (2) 指定場所配達



「e受取アシスト」とは、日本郵便のゆうパックの受け取りを便利にするサービスの総称であり、以下の2つのサービスから構成

- (1) eお届け通知 (ゆうパックのお届け日時や不在通知のLINE等での連絡)
- (2) e受取チョイス (上記通知から、お届け日時や受取方法の変更ができるサービス)

## 3/18(月) スタート！ e受取アシスト

### eお届け通知

NEW

LINEでお知らせ



お届け予定通知

メールでお知らせ



お届け予定通知

ご不在通知

### e受取チョイス

お届け日時を変更



ご近所 / お勤め先で  
受け取る



郵便局で受け取る



コンビニで受け取る



はこぼすで受け取る



NEW

ご自宅の指定場所で  
受け取る

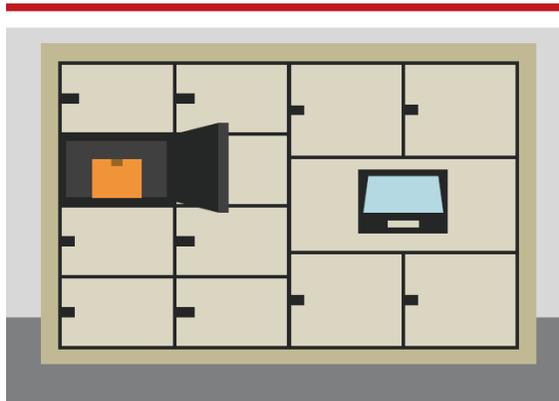


「e受取アシスト」による指定場所配達サービスにおいて指定できる場所は、以下の6か所

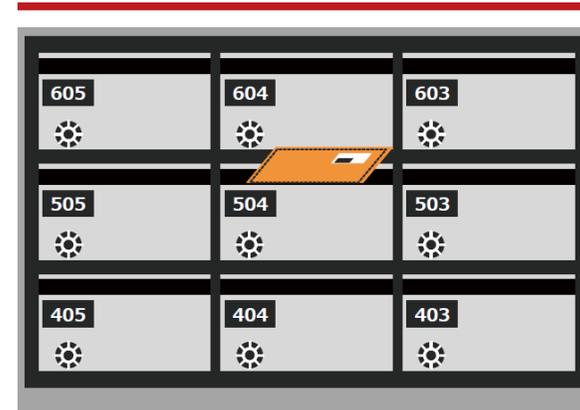
玄関前



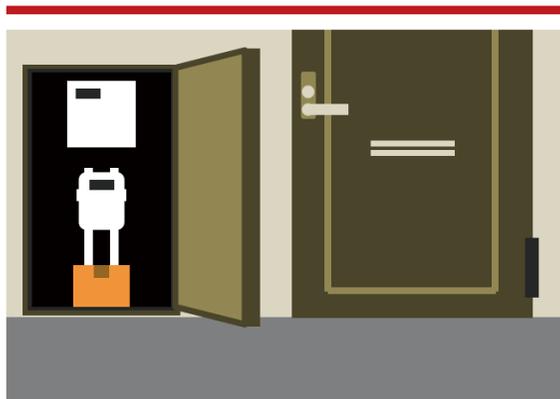
宅配ボックス



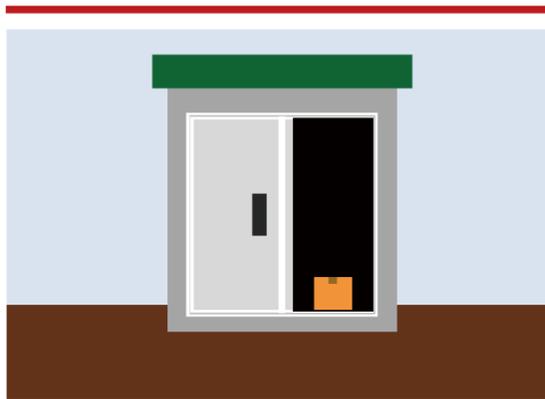
郵便受箱



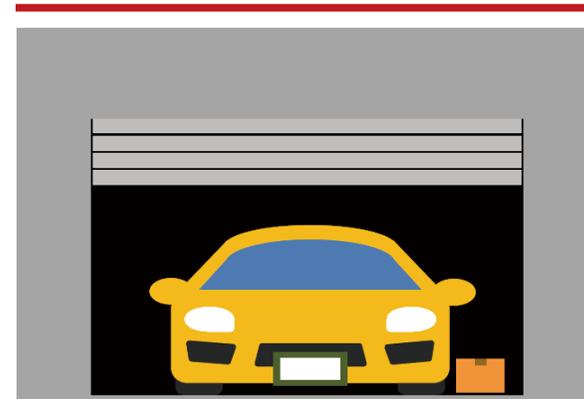
メーターボックス



物置



車庫



# (参考3) 指定場所配達サービスの比較

パターン	ラベル記載 (指定配達場所)	指定場所の決定時期	荷送人システム改修	指定可能な場所
指定場所ダイレクト	○	注文時	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・玄関前（鍵・ワイヤー付）</li> <li>・郵便受箱</li> <li>・宅配ボックス</li> <li>・メーターボックス</li> <li>・車庫／物置</li> <li>・自転車カゴ</li> </ul>
指定場所配達 e 受取アシスト <事前の提出書類なし>	×	差出後～	○ 発送メールへのリンク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・玄関前（鍵・ワイヤー付）</li> <li>・郵便受箱</li> <li>・宅配ボックス</li> <li>・メーターボックス</li> <li>・車庫／物置</li> </ul>
指定場所配達に関する依頼書 <事前の提出書類あり>	×	配達前 (持出し時)	×	<p>依頼書記載場所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・風雨にさらされない</li> <li>・外から見えない</li> <li>・荷受人と配達場所の齟齬が無い</li> </ul>

概要	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ Yper（株）と共同で、置き配袋OKIPPAを用いた実証実験を昨年、12月に東京都杉並区において、モニター1,000世帯を対象に実施</li><li>✓ 最終的に再配達率を61.0%削減</li><li>✓ 盗難・悪戯の報告なし。モニター満足度は、過半数が80点以上と評価</li></ul>
----	--

### ◇ 実証実験概要

エリア	・東京都杉並区（配達を担当とする郵便局は、杉並局、杉並南局、荻窪局）
実験内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・杉並区内のモニター1,000世帯にOKIPPAを無料配布</li><li>・毎週、OKIPPAでの受取で完了した件数（再配達削減の程度）、使いやすさ等をモニターにアンケートで確認</li></ul>
実験期間	・12月3日（月）～12月31日（月） 29日間
モニター属性	<ul style="list-style-type: none"><li>・戸建て45.0%、アパート47.2%、マンション7.8%</li><li>・約6割が週1回以上通販を利用する通販ヘビーユーザー</li></ul>

指定場所配達サービスにおける普及に向けての主な課題としては、認知度等の向上、社会的受容性の向上、盗難リスクの低減、利用可能な場所の拡大などが考えられる。

項目	概要
認知度等の向上	「置き配」サービスに対する認知度・利便性・効果を広く知っていただく必要
社会的受容性の向上	「置き配」サービスに対する荷送人様及び荷受人様の理解を深めていただき、社会的受容性を向上させる必要
盗難リスクの低減	盗難リスクを低減させるための対策
利用可能な場所の拡大	オートロックマンションなど利用制約がある建物での利用